

II 副市長・総務担当部長会議送付議題

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	デジタル庁ほか対象業務所管省庁
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	1 自治体業務のデジタル化推進に伴って見込まれる一時的費用の市町村負担軽減について		
提案市	須坂市		
提案要旨	自治体システム仕様標準化やオンライン申請の推進に限らず、自治体のデジタル化の実現には、大きな一時的費用の発生が見込まれるため、デジタル化全般に必要な財政措置を講じることを要望する。		
提案理由	<p>令和2年12月に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」等により、各自治体でデジタル化を推進しているところであるが、業務の効率化やテレワークの推進、マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上等を目的としてシステム整備等を実現するためには、市町村の大きな費用負担が見込まれる。</p> <p>自治体のデジタル化に広く活用できる財政措置を講じることにより、「自治体DX推進計画」に示されている「自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく」ことが推進されると考える。</p>		
現況及び課題等	<p>自治体システム標準化やオンライン申請の推進については、国庫補助事業化されており、これを利用して全自治体に取り組むことが可能となっている。</p> <p>しかし、例えばオンライン申請推進を目的としてLGWAN系と基幹系を接続するために当市では1,500万円程度の一時費用を見込んでいるが、同様にテレワークを実現するためにはシステム導入やクライアント端末の整備など数千万円単位での支出が見込まれ、マイナンバーカードのICチップの空き領域を活用した市民サービス向上を実現する場合も、システム導入など財政的な負担が非常に大きい。</p>		
関係法令	特になし		